

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,412	流動負債	6,845
現金及び預金	2,474	買掛金	519
売掛金	5,296	未払金	1,630
有価証券	3,858	未払法人税等	3,318
製品	252	未払消費税等	300
原材料	102	未払費用	210
仕掛品	5	返品調整引当金	251
貯蔵品	8	賞与引当金	512
前渡金	150	その他流動負債	101
前払費用	77	固定負債	981
未収入金	2,062	長期借入金	460
短期貸付金	25	役員退職慰労引当金	303
繰延税金資産	710	退職給付引当金	188
その他流動資産	405	その他固定負債	29
貸倒引当金	17		
固定資産	38,181	負債合計	7,827
有形固定資産	7,733	資本の部	
建物	3,257	資本金	9,090
建物付属設備	391	資本剰余金	12,506
構築物	104	資本準備金	12,505
機械及び装置	29	その他資本剰余金	0
車両運搬具	3	自己株式処分差益	0
工具・器具・備品	419	利益剰余金	27,533
土地	3,444	利益準備金	749
建設仮勘定	81	任意積立金	363
無形固定資産	240	プログラム準備金	17
ソフトウェア	230	特別償却準備金	14
商標権	2	別途積立金	331
電話加入権	6	当期末処分利益	26,420
投資その他の資産	30,207	土地再評価差額金	1,896
投資有価証券	25,279	その他有価証券評価差額金	284
関係会社株式	2,671	自己株式	1,184
関係会社出資金	193		
繰延税金資産	646		
再評価に係る繰延税金資産	1,298		
その他投資	118		
		資本合計	45,766
資産合計	53,593	負債及び資本合計	53,593

損 益 計 算 書

〔 自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 百万円)

科 目		金 額	
経 常	営業 損益の部	営業 収 益	20,649
		高 上 売 費 用	9,311
		原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,284
		営 業 利 益	8,052
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		利 息 証 券 有 価 値	1,041
		受 取 配 当 金	410
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,191
		そ の 他 収 益	318
		営 業 外 費 用	
		デ リ バ テ ィ ブ 損 失	299
		為 替 差 損	159
		そ の 他 費 用	104
		経 常 利 益	10,451
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益	
		特 別 損 失	
		税 引 前 当 期 純 利 益	10,451
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,303
		法 人 税 等 調 整 額	52
		当 期 純 利 益	6,200
		前 期 繰 越 利 益	21,223
		中 間 配 当 額	1,003
		当 期 未 処 分 利 益	26,420

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品および原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法によっております。）	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建 物	15～50 年
建 物 付 属 設 備	8～18 年
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4～15 年

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア	社内における見込利用期間（5 年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権および破産更生債権等	財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額の全額を計上しております。

これは商法施行規則第 43 条の引当金であります。

返品調整引当金

当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成 16 年 3 月 30 日法務省令第 23 号）」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、また、商法施行規則第 197 条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

2. 会計方針の変更

従来、たな卸資産廃棄損およびたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加および海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織および管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損およびたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があることおよびタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当営業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は 294 百万円増加し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,282 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	258 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	460 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,979 百万円
(3) 退職給付	

会社の採用する退職給付制度

当社は、平成 2 年 4 月 1 日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務およびその内訳（平成 16 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	1,419 百万円
年金資産	<u>686 百万円</u>
未積立退職給付債務	732 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>543 百万円</u>
退職給付引当金	<u>188 百万円</u>

退職給付費用の内訳（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

勤務費用	125 百万円
利息費用	24 百万円
期待運用収益（減算）	13 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>25 百万円</u>
退職給付費用	<u>162 百万円</u>

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

14年（各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日営業年度から費用処理することとしております。）

- (4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円

- (5) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書注記

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| (1) 関係会社との取引高 | 売上高 | 16,604百万円 |
| | 仕入高 | 395百万円 |
| | その他の営業取引 | 810百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 379百万円 |

- (2) 1株当たり当期純利益 153円57銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
1株当たり当期純利益	
当期純利益	6,200百万円
普通株主に帰属しない金額	37百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(37百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,162百万円
期中平均株式数	40,132千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

- (3) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。